



## 2020年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年6月24日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東  
 コード番号 8251 URL <https://www.parco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務 (氏名) 野口 秀樹 TEL 03-3477-5791  
 統括部担当  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	22,103	0.3	2,817	23.4	3,408	23.9	2,828	6.2	1,895	6.2	1,870	△0.9
2019年2月期第1四半期	22,026	△6.3	2,283	△18.7	2,750	△21.4	2,663	△22.2	1,784	△22.5	1,886	△16.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	18.75	18.75
2019年2月期第1四半期	17.59	—

(注) 事業利益は、営業収益から営業原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	364,241	122,013	122,013	33.5	1,206.88
2019年2月期	275,369	126,908	126,908	46.1	1,255.30

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年2月期(予想)の配当につきましては、PARCO50周年記念配当を含め、1株当たり第2四半期末配当13円(普通配当12円+記念配当1円)、期末配当13円(普通配当12円+記念配当1円)の年間26円(普通配当24円+記念配当2円)を予定しております。

### 3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,800	3.7	5,500	9.1	6,200	8.6	5,200	△6.0	3,500	△7.6	34.62
通期	116,200	29.2	10,500	20.4	12,700	134.1	10,500	108.0	7,100	110.7	70.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	101,462,977株	2019年2月期	101,462,977株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	364,591株	2019年2月期	364,527株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	101,098,444株	2019年2月期1Q	101,457,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善のほか、10連休効果による個人消費マインドの持ち直し、インバウンド需要の拡大を背景に景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2021年度)の3年目として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画(2017年度～2021年度)での重点戦略と位置付けた「ストアブランド進化」・「商業不動産プロデュース推進」・「ソフトコンテンツ拡大」を通じた事業ポートフォリオ変革をスピード感をもって進めるため、3月に組織改訂を行い、テーマ毎の業務を着実に推進いたしました。

「ストアブランド進化」においては、デジタル環境の変化を捉え、顧客起点でのビジネスモデル変革を進める体制を整え、テナント開発や新業態開発に向けて取り組みを強化いたしました。また、パルコストアブランドの新たな魅力を表現する最初の場となる渋谷パルコの再開業に向けて業務を推進いたしました。

「商業不動産プロデュース推進」においては、リノベーション型の開発物件として錦糸町パルコを3月に開業したほか、株式会社サンエーとの共同事業によるサンエー浦添西海岸 PARCO CITYを6月に開業することを発表するなど、新たな業態開発手法に基づく不動産開発を推進いたしました。

「ソフトコンテンツ拡大」においては、前期に開業した『シネクイント』や『アップリンク吉祥寺パルコ』の拠点増や演劇公演の好調により収益・利益に貢献したほか、海外事業との連携により、アジアに向けてコンテンツ発信強化をいたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、下記のとおりであります。

## ■2020年2月期 第1四半期 連結業績

	2020年2月期 第1四半期累計期間	前年同期差	前年同期比
営業収益	221億3百万円	+76百万円	100.3%
事業利益	28億17百万円	+5億34百万円	123.4%
営業利益	34億8百万円	+6億57百万円	123.9%
税引前四半期利益	28億28百万円	+1億64百万円	106.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	18億95百万円	+1億11百万円	106.2%

セグメント別の状況は次のとおりです。

## ■2020年2月期 第1四半期 セグメント別営業利益又は損失

	2020年2月期 第1四半期累計期間	前年同期差	前年同期比
ショッピングセンター 事業	32億66百万円	+4億98百万円	118.0%
専門店事業	△65百万円	△97百万円	—
総合空間事業	1億24百万円	+41百万円	149.6%
その他の事業	99百万円	+2億18百万円	—

## &lt;ショッピングセンター事業&gt;

- ・営業収益は130億95百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は32億66百万円(前年同期比118.0%)となりました。パルコテナント取扱高(※1)は、657億48百万円、前年同期比は106.2%となりました。
- ・3月に錦糸町パルコを新たに開業した一方、5月に宇都宮パルコを閉店するなどスクラップ&ビルドを推進いたしました。
- ・既存パルコ店舗政策については、五感を刺激するような体験を好む消費価値や、健康・美への欲求の高まりといった消費傾向の変化を捉え、ニーズに沿った食・ビューティー関連テナント導入を推進し、客数の増加につながりました。テナントの改装面積は約11,000㎡、取扱高を計上しないサービスショップなどを積極的に導入する改

装を推進した影響により、改装ゾーンのパルコテナント取扱高(※2)前年同期比は全店計98.1%となりました。前述の影響を修正すると、改装ゾーンのパルコテナント取扱高前年同期比は110.8%となります。

- ・CRM(※3)施策については、パルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』を中心とした顧客とのコミュニケーションツールを活用し、顧客満足度やテナントスタッフの接客力向上につながる仕組みを強化いたしました。
- ・インバウンド施策については、決済手段を活用した施策を実施した結果、モバイル決済や海外発行クレジットカード等取扱高(※4)は前年同期比100.3%となりました。
- ・パルコ各店の分類については、顧客・マーケット視点で捉えなおし、都市型店舗(※5)とコミュニティ型店舗(※6)に再編いたしました。
- ・新規事業については、M&Aや社内外とのアライアンスやコラボレーションを通じた新規事業の創造に向け、新たに『コラボレーションビジネス企画室』を組織化いたしました。クラウドファンディング『BOOSTER』では、地域への貢献の一環として文化財の復元プロジェクトにて大きなご支援をいただき、過去最高の支援金額を記録いたしました。

(※1) パルコテナント取扱高は、パルコ店舗におけるテナント売上高であります。

(※2) 改装ゾーンのパルコテナント取扱高は、当期営業を終了する店舗については通常改装をおこなっていないため、宇都宮パルコ・熊本パルコの値を含みません。

(※3) CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

(※4) モバイル決済や海外発行クレジットカード等取扱高は、既存店の取扱高を比較するため、2019年3月に開業した錦糸町パルコの値を含みません。

(※5) 都市型店舗は札幌パルコ、仙台パルコ、浦和パルコ、池袋パルコ、パルコヤ上野、錦糸町パルコ(2019年3月16日開業)、渋谷パルコ(2016年8月8日よりPART1・PART3は一時休業)、吉祥寺パルコ、調布パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコとなります。

(※6) コミュニティ型店舗は宇都宮パルコ(2019年5月31日閉店)、新所沢パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、松本パルコ、熊本パルコとなります。

#### <専門店事業>

- ・営業収益は44億3百万円(前年同期比89.2%)、営業損失は65百万円(前年同期営業利益32百万円)となりました。
- ・株式会社ヌーヴ・エイについては、前期にスクラップ&ビルドを推進したことに伴う店舗数減少の影響や、既存店の不振により営業収益・営業利益は前年同期実績を下回りました。

#### <総合空間事業>

- ・営業収益は45億81百万円(前年同期比92.6%)、営業利益は1億24百万円(前年同期比149.6%)となりました。
- ・株式会社パルコスペースシステムズについては、売上総利益率の改善や、販管費の効率化などにより営業利益は前年同期実績を上回りました。

#### <その他の事業>

- ・営業収益は17億74百万円(前年同期比153.7%)、営業利益は99百万円(前年同期営業損失1億19百万円)となりました。
- ・株式会社パルコのエンタテインメント事業については、前期に開業した『シネクイント』や『アップリンク吉祥寺パルコ』の拠点増や演劇事業の公演回数増、松尾スズキ・松たか子・瑛太らが出演した『世界は一人』などの好調により事業全体で営業収益・営業利益ともに前年同期実績を上回りました。
- ・株式会社パルコデジタルマーケティングにつきましては、商業施設向けの新たなデジタルサービス『PICTONA(ピクトナ)』の展開を開始し、外部クライアントの開発を強化いたしました。事業強化のための人件費・開発費増により営業収益・営業利益は前年同期実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,642億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ888億71百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,422億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ937億66百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は1,220億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億94百万円減少いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による利益剰余金の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は90億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億76百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期利益28億28百万円に非資金項目となる減価償却費及び償却費の調整や、営業債務の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億29百万円の支出となりました。これは主に渋谷パルコの再開発事業に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億86百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の返済、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2019年4月8日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,690	9,052
営業債権及びその他の債権	10,859	12,740
その他の金融資産	510	382
棚卸資産	20,547	20,747
その他の流動資産	2,140	1,346
流動資産合計	42,749	44,268
非流動資産		
有形固定資産	195,617	188,962
使用权資産	—	80,271
無形資産	1,696	1,732
投資不動産	8,825	21,802
持分法で会計処理されている投資	27	30
その他の金融資産	21,155	21,155
繰延税金資産	2,654	5,150
その他の非流動資産	2,643	866
非流動資産合計	232,620	319,972
資産合計	275,369	364,241

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,480	7,950
リース負債	—	8,657
営業債務及びその他の債務	22,651	26,241
その他の金融負債	1,683	1,428
未払法人所得税等	1,599	1,077
引当金	761	983
契約負債	14,479	14,121
その他の流動負債	4,142	5,621
流動負債合計	53,798	66,081
非流動負債		
借入金	53,260	51,710
リース負債	—	93,619
その他の金融負債	37,435	27,092
退職給付に係る負債	1,705	1,673
引当金	2,033	1,701
契約負債	19	19
その他の非流動負債	209	330
非流動負債合計	94,662	176,146
負債合計	148,460	242,227
資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,205	35,223
自己株式	△520	△516
その他の資本の構成要素	△59	△85
利益剰余金	57,915	53,025
親会社の所有者に帰属する持分合計	126,908	122,013
資本合計	126,908	122,013
負債及び資本合計	275,369	364,241



## (2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	22,026	22,103
営業原価	△14,881	△14,446
営業総利益	7,144	7,656
販売費及び一般管理費	△4,861	△4,838
その他の収益	558	674
その他の費用	△91	△84
営業利益	2,750	3,408
金融収益	39	45
金融費用	△130	△628
持分法による投資損益	4	3
税引前四半期利益	2,663	2,828
法人所得税費用	△879	△932
四半期利益	1,784	1,895
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,784	1,895
四半期利益	1,784	1,895
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.59	18.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	18.75

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,784	1,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	105	△27
純損益に振り替えられることのない項目合 計	105	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	0
在外営業活動体の換算差額	△5	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3	1
税引後その他の包括利益	102	△25
四半期包括利益	1,886	1,870
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,886	1,870
四半期包括利益	1,886	1,870

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△5	△193	△3
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	105	2
四半期包括利益合計	—	—	—	105	2
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—
2018年5月31日時点の残高	34,367	35,129	△5	△88	△1

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	△12	△209	57,029	126,311	126,311
四半期利益	—	—	1,784	1,784	1,784
その他の包括利益	△5	102	—	102	102
四半期包括利益合計	△5	102	1,784	1,886	1,886
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,217	△1,217	△1,217
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,217	△1,217	△1,217
2018年5月31日時点の残高	△17	△107	57,596	126,979	126,979

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	34,367	35,205	△520	△42	△0
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	34,367	35,205	△520	△42	△0
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△27	0
四半期包括利益合計	—	—	—	△27	0
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	17	3	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	3	—	—
2019年5月31日時点の残高	34,367	35,223	△516	△69	△0

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	△17	△59	57,915	126,908	126,908
会計方針の変更	—	—	△5,573	△5,573	△5,573
修正再表示後の残高	△17	△59	52,342	121,334	121,334
四半期利益	—	—	1,895	1,895	1,895
その他の包括利益	1	△25	—	△25	△25
四半期包括利益合計	1	△25	1,895	1,870	1,870
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,212	△1,212	△1,212
株式報酬取引	—	—	—	21	21
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,212	△1,191	△1,191
2019年5月31日時点の残高	△16	△85	53,025	122,013	122,013

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,663	2,828
減価償却費及び償却費	1,450	3,765
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△32
金融収益	△39	△45
金融費用	130	628
持分法による投資損益(△は益)	△4	△3
固定資産除売却損益(△は益)	30	24
営業債権の増減額(△は増加)	△1,922	△2,920
棚卸資産の増減額(△は増加)	△298	△200
営業債務の増減額(△は減少)	2,848	4,036
その他の資産及び負債の増減額	△1,071	2,497
その他	23	△87
小計	3,787	10,492
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△142	△631
法人所得税の支払額	△1,055	△1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598	8,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,544	△2,396
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資不動産の取得による支出	△369	△1
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△82	△3
敷金及び保証金の回収による収入	172	127
その他	△189	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,112	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,580	△2,080
リース負債の返済額	—	△2,298
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	1
配当金の支払額	△1,217	△1,212
その他	△98	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,895	△5,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,410	360
現金及び現金同等物の期首残高	12,464	8,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,049	9,052

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## (会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率等を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率等の加重平均は、1.7%であります。使用権資産は、IFRS第16号が開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。ただし、短期リース又は少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点の連結財政状態計算書において、資産が88,102百万円、負債が93,676百万円それぞれ増加、資本が5,573百万円減少しております。なお、連結損益計算書において、四半期利益に与える影響は軽微であります。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	12,653	4,934	3,432	1,005	22,026	—	22,026
セグメント間収益	219	—	1,517	148	1,885	△1,885	—
計	12,872	4,934	4,949	1,154	23,911	△1,885	22,026
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	2,767	32	83	△119	2,764	△14	2,750
金融収益							39
金融費用							△130
持分法による投資損益							4
税引前四半期利益							2,663

(注) セグメント利益又は損失の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	12,897	4,403	3,116	1,685	22,103	—	22,103
セグメント間収益	197	—	1,464	89	1,751	△1,751	—
計	13,095	4,403	4,581	1,774	23,855	△1,751	22,103
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	3,266	△65	124	99	3,425	△17	3,408
金融収益							45
金融費用							△628
持分法による投資損益							3
税引前四半期利益							2,828

(注) セグメント利益又は損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。